

「都市型水害に強い千葉県づくり」に向けたビジョン（概要）

― 令和8年8月千葉豪雨を踏まえた「3つの新たな視点」とオール千葉県での対策―

令和8年8月千葉豪雨では、1時間に100ミリを超える猛烈な雨が数時間にわたり継続した地域もあり、河川整備だけでは対応が困難な内水氾濫が各地で同時多発的に発生するなど、従来の治水対策や防災対策のみでは十分に対応しきれない、新たな段階の都市型水害の脅威が顕在化しました。千葉県では、今回の災害の教訓を活かすため、「都市型水害に強い千葉県づくり」に向けたビジョンをとりまとめました。今後、このビジョンを踏まえ、有識者による「都市型水害に強い千葉県づくり」検討会議で議論を深め、国・市町村と連携し、対策の実現に向けた取組を進めてまいります。

気象概要

千葉県では8月13日夕方以降、線状降水帯が発生し、1時間に100ミリを超える記録的な大雨となり、特に千葉市では、平年の8月の総降水量の3倍以上となる360ミリを超える降水量を24時間で観測し、観測史上1位を更新した。また、特別警報運用開始後初となるレベル5大雨特別警報（22市町）、レベル5土砂災害特別警報（6市）が発表。30分程度でレベル3からレベル4に移行、その約1時間後にはレベル5に移行するなど、極めて短時間に大雨特別警報に至る事態となり、大雨に対応できるだけの時間的余裕がない状況が発生した。

（特徴）時間雨量100ミリ以上の豪雨、初のレベル5大雨特別警報、夕方から夜、都市中心部/市街地、お盆期間

ビジョン

短時間で危険状態に変化する都市型水害への対応には、行政のみならず、企業、地域、県民一人ひとりが水害リスクを「**自分ごと**」として捉え、それぞれの立場で備え、行動する社会への転換が必要です。千葉県では、**都市型水害対策における3つの新たな視点**の下で、国・市町村・企業・団体・県民とともに「都市型水害に強い千葉県」をつくります。

都市型水害対策における3つの新たな視点

- ① 「防ぐ」に加えて「備える」「しのぐ」「早く戻す」
- ② 「避難する・させる」から「危険空間に入らない・入らせない」へ
- ③ 「市町村ごとの防災」から「流域・交通ネットワーク単位の防災」へ

<被害状況>

※9/11時点		
人的被害	死者	13人
住家被害	全壊/半壊	14棟/2,694棟
	一部破損	222棟
	床上浸水/床下浸水	1,042棟/3,070棟



被災状況の写真提供サイト
県民の皆様から被災状況の写真を募集しています

- ①これまでの「防ぐ」考え方に加え、「備える」（雨を受け止める力を高める）、「しのぐ」（被害を最小限にする）、「早く戻す」（都市機能を早期に回復する）考え方へ拡張します
- ②「危険の中を動かない」を前提に、企業による帰宅抑制や幅広い民間施設の協力を得た分散型一時滞在、自助・共助によるリスク箇所対応などの取組を推進します
- ③市町村ごとの防災情報の発信内容や頻度に差が見られる中、県が情報発信を支援します

今回の災害で発生した事象

課題

1. 内水浸水が各地で同時多発的に発生

ハザードマップ上の浸水エリア外での浸水が発生

50mm/h対応など一律の目標では、地域の浸水リスク、都市機能の重要度が反映できない従来の治水対策や防災対策のみでは十分に対応しきれない内水・外水の氾濫が発生

2. 下水道施設の浸水やマンホールの損傷等が発生

下水道マンホール206箇所で損傷等が発生

マンホール蓋の浮上・飛散は、道路冠水、交通障害、人身事故のリスクを増大

3. アンダーパスや低地等での道路冠水により、人的被害・車両水没が多数発生

県内95箇所の道路冠水注意箇所のうち、48箇所で冠水が発生

急激な水位上昇を伴う冠水に対して道路管理者による迅速な通行止め措置が困難

4. 路上に存置された被災車両による渋滞・事故が発生

最大で約3,100台の被災車両が道路上に発生

道路上の被災車両は、渋滞や追突事故の原因になり、防犯上の懸念も招くことから、速やかな撤去が必要となるが、現状では市町村ごとの対応力に差が見られる

5. 道路と鉄道の同時被災により広域的な移動が制約

JR外房線と旧千葉外房有料道路が被災で不通に

並行する道路と鉄道が同時に被災すると、代替経路が機能せず社会活動に著しい影響を招く

6. 公共交通機関の運転見合わせに伴う帰宅困難者が発生

JR蘇我駅周辺では約5,000人の帰宅困難者が発生

帰宅困難者を特定の駅に集中させないため、駅滞留者情報の迅速な把握と、それに向けた鉄道事業者や地元市町村との連携強化、一時滞在施設に係る開設情報の迅速な発信、雨天時にも対応した備蓄物資の充実 などが必要
県民や企業に向けた「一斉帰宅抑制」の発信強化が必要

7. 自助に資する適切な防災情報の重要性を再認識

様々な災害関連情報（気象・避難・水位・交通等）が刻一刻と変化する中、必要な情報入手が複雑化

短時間で状況が変化する中、住民や事業者が自ら身を守る正しい行動をとるため、適時・適切な防災情報の提供が必要

8. 水害に関する自助・共助の必要性を再認識

短時間で危険度が上昇し、公助を待つ前の自己判断が求められた

住民や事業者が自らリスクを察知し、適切な避難行動やリスク回避につなげることが有効

9. 医療機関・社会福祉施設への影響

浸水想定区域内外に立地する医療機関・社会福祉施設に浸水・停電等の被害が発生し、利用者の処遇に影響

医療機関・社会福祉施設における重要設備（電気・給排水・空調など）への浸水は、利用者（特に入院患者・施設入所者）の生命や健康の維持に重大な影響を及ぼす

10. 水道等ライフライン施設への影響

千葉市緑区の道路被災等により約100戸が断水、蘇我変電所の停止等により約25,000戸が停電

水道や電気といったライフラインの機能停止は社会的に大きな影響を生じるとともに復旧活動にも影響

11. マンションの地下設備浸水が生活機能に影響

浸水対策ガイドライン策定前に建設されたマンションで停電・断水が多発、影響が長期化

マンションの地下・低層部の受変電設備や給水設備が浸水すると、停電・断水・エレベータ停止などで継続居住が困難になる

論点

被害を段階的に抑える考え方や雨水を一時的に受け止める空間を面的に確保する考え方、広域的な内水・外水対策の検討が重要ではないか

内水・外水対策・貯留機能の更なる強化
流域治水の深化

豪雨時の下水道管内の状況を想定したマンホール蓋の構造検討や下水道施設の健全性確保が必要ではないか

下水道施設対策の充実

冠水対策の実効性を確保するため、自動的に通行止めができる措置、排水ポンプの耐水化、道路冠水履歴の見える化等を進めるべきではないか

アンダーパス・道路冠水対策の強化

被災車両が多数発生した場合の処理方法について、役割分担や手続きをあらかじめ検討し、マニュアルとして共有すべきではないか

水没車両対応の円滑化

重要ネットワークの多重化や脆弱箇所の強化とともに、交通遮断の際、迅速な代替手段確保・情報周知できる備えが重要ではないか

交通レジリエンスの向上

公共交通が止まった際、タクシーや送迎など道路交通に過剰に頼らず、安全な場所での一時避難を前提にすべきではないか
鉄道事業者や市町村、民間企業と連携し、一時滞在機能を強化すべきではないか

帰宅困難者対策の向上

自助に資する防災情報が重要であり、防災情報の提供内容や提供方法を改善すべきではないか

防災情報の充実

適切な避難行動や避難生活ができるよう、日頃から自助・共助の意識の向上や事前の備えが必要ではないか

自助・共助の重要性

医療機関・社会福祉施設の利用者の安全確保のため、浸水想定区域外も含め、重要設備を守る浸水対策と地域の相互連携体制の強化が必要ではないか

医療・福祉機能継続のための対策の充実

想定を超える浸水等による被害を防ぐため、浸水被害の予見、施設の浸水・排水対策等の検討が必要ではないか

ライフラインの耐水化

マンションへの浸水対策や早期復旧に向けた代替設備の確保と復旧にかかる体制整備の検討が必要ではないか

マンションの浸水対策